

レジオネラ症発生事例について -作業環境を中心に-

SY02-1

前川 純子

国立感染症研究所 細菌第一部

レジオネラ属菌の経気道感染によるレジオネラ症は感染症法における四類感染症で、本症を診断したすべての医師等による管轄保健所への届出が義務づけられており、感染症発生動向調査の対象疾患となっている。本調査に基づく国立感染症研究所感染症疫学センターのまとめ（2007年-2016年、

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/id/1674-disease-based/ra/legionella/idsc/idwr-sokuhou/7638-legionella-20171030.html>）によると、レジオネラ症例数は10,310例（男性8,394名、女性1,916名、うち死亡196名）で、平均年齢は67.8歳（男性66.3歳、女性74.6歳）であり、50歳以上が91.9%を占めていた。患者職業は、日本標準職業分類および日本標準産業分類に従って分類すると、その年齢構成からも無職（いずれも49.4%）が最も多かったが、分類不能（職業では11.0%、産業では12.0%）、不明（いずれも5.9%）を除くと、職業では建設・採掘（8.4%）、輸送・機械運転（4.7%）の順、産業では建設業（9.2%）、運輸業・郵便業（5.0%）の順に多かった。当該職業・産業に従事するものは、レジオネラを含む可能性のあるエアロゾルや塵埃を吸入する機会が多いと考えられる。

Principeら（2016, Environment Res 152:485）により、PubMed等を用いた文献調査に基づいて、2015年までの66年間の職場での世界のレジオネラ感染事例47事例（17カ国、患者数805名、致命率4.1%）がまとめられている。従事場所別にみると、工場等が62.0%（498名、22事例）、事務所が27.3%（220名、9事例）、病院・福祉施設が6.3%（51名、5事例）となっているが、他に発掘現場、大型トラック、クルーズ船などの事例もあった。主な感染源は、冷却塔（20事例、42.5%）、空調を含む冷却装置（7事例、14.9%）、給水系（8事例、17.0%）、土壌（3事例、6.5%）等となっている。

国内での作業環境における感染事例としては、2003年に廃棄物処理施設の冷却塔から作業員2人が感染した事例（Isozumiら、2005年、Scand J Infect Dis 37:709）、足湯施設の高圧洗浄で1人が感染した2007年の事例がある。また最近では2018年にバス運転手2人がレジオネラ症に罹患し、保健所の調査で自動洗車機がレジオネラ属菌に汚染されていたことが判明したという新聞報道があった。さまざまな作業環境で本菌に汚染されたエアロゾル等を吸入することのないよう注意が必要である。

【略歴】

1985年お茶の水女子大学理学部生物学科卒業  
1991年東京大学大学院修了（農学博士）  
1991年国立予防衛生研究所（現・国立感染症研究所） 細菌部 研究員  
2005年国立感染症研究所 細菌第一部 主任研究官 現在に至る。  
レジオネラのDNA検査、分子疫学などの研究を行っている。